

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社ウィズ
【英訳名】	W I Z C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 昭裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(3534)3180
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大関 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(3534)3180
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大関 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	785,551	366,270	1,740,777
経常損失() (千円)	96,497	224,058	173,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	97,858	225,550	176,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,293	224,481	181,002
純資産額 (千円)	911,455	605,264	829,746
総資産額 (千円)	1,866,794	1,332,410	1,571,395
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	31.76	73.19	57.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (％)	48.8	45.4	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,095	230,815	105,653
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,793	25,688	48,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,512	11,255	316,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	665,912	498,837	743,230

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	5.95	39.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間に、ピップ&ウィズ株式会社の株式を取得したことに伴い、同社が新たに持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等について

当社グループは、前々連結会計年度より当期純損失を計上するとともに、当第2四半期連結累計期間においても営業損失1億91百万円、経常損失2億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億25百万円を計上しております。これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安等を背景に輸出企業を中心に企業業績は好調に推移し、それに伴い個人消費も堅調に伸長し、全体としては、緩やかな景気回復の状況にありました。

このような状況のもと、玩具市場全体は堅調に推移しております。

当社グループにおいては、ここ数年の業績低迷を打開すべく、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も固定費の削減に努め、基幹事業であるOEM製品販売に加え、オリジナル商品販売事業の成長拡大のために経営資源を集中し、将来に向けた事業組織基盤の再構築をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間は、OEM製品販売は、株式会社バンダイより新シリーズ「TAMAGOTCHI 4U+」の販売を平成27年7月18日より開始し、当該連結累計期間内においては堅調に推移しました。しかしながら、その他のOEM製品販売及びオリジナル商品販売が予定していた受注及び販売に至らなかったことにより、全体として計画をやや下回る状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3億66百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失は1億91百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失は、第1四半期連結会計期間より持分法適用会社となったピップ&ウィズ株式会社の持分法による投資損失等を含め2億24百万円（前年同期は96百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億25百万円（前年同期は97百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億38百万円減少し、13億32百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億44百万円減少したことによるものであります。

負債は、14百万円減少し、7億27百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18百万円増加した反面、その他流動負債が32百万円減少したことによるものであります。

純資産は、2億24百万円減少し、6億5百万円になりました。これは主に当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失により、利益剰余金が2億25百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ2億44百万円減少し、4億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億30百万円となりました(前年同期は3億33百万円の使用)。これは税金等調整前四半期純損失が2億24百万円、売上債権の増加が19百万円であったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円となりました(前年同期は48百万円の獲得)。これは関係会社株式の取得による支出が25百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11百万円となりました(前年同期は1億70百万円の使用)。これは長期借入金の返済による支出が1億18百万円であった反面、短期借入金の純増額が1億30百万円であったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、前々連結会計年度より当期純損失を計上するとともに、当第2四半期連結累計期間においても営業損失1億91百万円、経常損失2億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億25百万円を計上しております。これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

売上高の拡大

固定費の削減

資金繰りへの対応

上記のうち「売上高の拡大」につきましては、OEM製品販売において、顧客企業との連携を密にし、「たまごっち」「デジモン」等の主力シリーズの新製品開発に注力し、一定額の売上高及び売上総利益を確保することに努めてまいります。また、シニア層も意識した幅広い年齢層をターゲットにしたオリジナル商品の開発及び販売を売上拡大の柱にし、新規販売ルートの確立、そのための体制及び人材の強化を図っております。これからもそれら施策を含め、売上高の増加に継続的に取り組んでまいります。

「固定費の削減」につきましては、当第2四半期連結累計期間に大幅な削減を実現しましたが、引き続き固定費の支出を抑えるための取り組みに努めてまいります。

「資金繰りへの対応」につきましては、個別の資金手当の可能性を幅広く検討しておりますが、当面の間、現状の現金及び現金同等物の残高にて、運転資金及び借入金の返済等は十分に賄える予定であります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,081,600	3,081,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	3,081,600	3,081,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	3,081,600	-	555,235	-	587,435

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横井 昭裕	東京都世田谷区	1,336,600	43.37
嶋崎 章	神奈川県厚木市	174,000	5.64
横井 真由美	東京都世田谷区	105,000	3.40
横井 憲治	千葉県千葉市中央区	80,000	2.59
株式会社フジトーイ	埼玉県三郷市幸房300 - 1	59,000	1.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	51,100	1.65
杉浦 幸昌	千葉県市川市	45,000	1.46
島田 和生	神奈川県横浜市瀬谷区	35,000	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	31,600	1.02
太田 崇	山口県下関市	16,000	0.51
計	-	1,933,300	62.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,081,200	30,812	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,081,600	-	-
総株主の議決権	-	30,812	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,230	498,837
受取手形及び売掛金	95,909	115,031
商品及び製品	43,140	31,622
仕掛品	12,703	11,018
原材料及び貯蔵品	14,034	10,078
その他	27,912	34,177
流動資産合計	936,931	700,765
固定資産		
有形固定資産	26,125	23,819
無形固定資産	1,480	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	519,725	519,989
その他	87,133	86,504
投資その他の資産合計	606,859	606,493
固定資産合計	634,464	631,645
資産合計	1,571,395	1,332,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,405	35,295
短期借入金	90,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	182,720	114,615
その他	87,369	54,920
流動負債合計	376,495	424,831
固定負債		
長期未払金	265,526	265,526
長期借入金	50,475	-
退職給付に係る負債	48,650	35,874
その他	502	913
固定負債合計	365,154	302,315
負債合計	741,649	727,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	307,679	533,230
株主資本合計	834,990	609,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	1,281
為替換算調整勘定	6,294	5,456
その他の包括利益累計額合計	5,243	4,174
純資産合計	829,746	605,264
負債純資産合計	1,571,395	1,332,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
売上高	785,551	366,270
売上原価	506,780	254,319
売上総利益	278,771	111,950
販売費及び一般管理費	368,969	303,528
営業損失 ()	90,197	191,577
営業外収益		
受取利息	125	38
受取配当金	425	470
為替差益	949	-
その他	206	732
営業外収益合計	1,705	1,241
営業外費用		
支払利息	4,402	3,834
為替差損	-	607
持分法による投資損失	106	28,941
債権売却損	494	250
支払手数料	3,000	-
その他	2	89
営業外費用合計	8,005	33,722
経常損失 ()	96,497	224,058
特別損失		
固定資産除却損	11	142
特別損失合計	11	142
税金等調整前四半期純損失 ()	96,508	224,200
法人税等	1,350	1,350
四半期純損失 ()	97,858	225,550
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	97,858	225,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純損失()	97,858	225,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	231
為替換算調整勘定	1,643	837
その他の包括利益合計	1,434	1,068
四半期包括利益	99,293	224,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,293	224,481

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	96,508	224,200
減価償却費	4,485	3,391
組合等受入損益(は益)・純額	11	29
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,426	12,775
受取利息及び受取配当金	550	509
支払利息	4,402	3,834
為替差損益 (は益)	756	17
持分法による投資損益 (は益)	106	28,941
固定資産除売却損益 (は益)	11	142
売上債権の増減額 (は増加)	140,319	19,121
たな卸資産の増減額 (は増加)	178,829	17,160
仕入債務の増減額 (は減少)	56,522	18,889
その他	20,120	40,449
小計	327,877	224,743
利息及び配当金の受取額	550	509
利息の支払額	4,418	3,999
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,350	2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,095	230,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	688
関係会社株式の取得による支出	-	25,000
敷金の差入による支出	1,206	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,793	25,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	130,000
長期借入金の返済による支出	170,040	118,580
その他	472	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,512	11,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	855
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	455,702	244,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,614	743,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,912	498,837

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規取得したピップ&ウィズ株式会社を持分法の適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬・給料手当	159,925千円	118,655千円
退職給付費用	3,426	13,014

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	665,912千円	498,837千円
現金及び現金同等物	665,912	498,837

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、おもちゃ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、おもちゃ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	31円76銭	73円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	97,858	225,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	97,858	225,550
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,081,600	3,081,600

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1 月 8 日

株式会社ウィズ

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。